

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第610号）

2022年5月31日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

上海市政府、コロナ禍からの脱却に向けた景気浮揚策を発表

上海市政府は5月29日、2カ月余りのロックダウン（都市封鎖）により落ち込んできた景気の回復加速を促すため、『上海市の経済回復加速及び振興活動方案』を発表しました。外資企業を含む新型コロナの影響を受けた部門への支援策や消費促進策など8分野50措置からなります。方案は国務院（中央政府）が5月25日に開催した全国経済安定化テレビ電話会議の方針を着実に実行するものとなります。

■ 直近の重要政策

貿易政策

- ✓ 対外貿易企業による為替リスク管理能力の向上への支援に関する商務部、中国人民銀行、国家外貨管理局の活動方案
（商務部等、5/26）

金融政策

- ✓ 中国人民銀行、中国証監会、国家外貨管理局公告[2022]第4号（海外機関投資家による中国債券市場への投資の更なる利便化に関する事項）
（中国人民銀行等、5/27）



MIZUHO

瑞穗銀行

— WeChat公式アカウント —

■ 注目トピックス

上海市政府、コロナ禍からの脱却に向けた景気浮揚策を発表

上海市政府は5月29日、『上海市の経済回復加速及び振興活動方案』¹(以下、方案)を公布しました。企業への救済や操業・業務再開の推進、外資・対外貿易の安定化、消費・投資促進、財政・金融支援など8つの面から50措置を打ち出し、中央政府と足並みを揃え、政策を総動員した景気対策を行うとしています。

また、上海は5月30日、6月1日より全市における小区(集合住宅)の開放と公共交通の再開を旨とする通達を発表しました。現下の上海はこの前発表された市政府の計画を踏まえ、封鎖措置の解除や関連制限の撤廃などを慎重に進めながら、生産・業務活動と日常生活が徐々に再開に向かっていきます。

方案の主な内容については以下の通りです。

企業への救済

- ✓ 飲食や小売り、観光、交通運輸における企業による社会保険料の会社負担分の納付猶予(養老、医療保険は22年末まで、失業、労災保険は1年間)を実施する。新型コロナの影響を受けた企業による住宅積立金の納付猶予(4月から22年末まで)の申請も可能である
- ✓ オフィス賃料の減額について、国有物件の場合、中小規模零細企業及び個人事業主に対する6カ月間の賃料を免除する。非国有物件の場合、テナント(中小規模零細企業及び個人事業主)への賃料減免を実施すれば、その減免額の30%をベースに、最大300万元の補助金を支給する。賃料減免を実施した物件の運営業者に対し、不動産税や城鎮土地使用税の免除を実施する
- ✓ 水道料金や電気代、天然ガス料金などについて、企業に対し、3カ月分の10%をベースに補助金を支給するほか、3カ月間の生ごみ処理費も免除する
- ✓ 発表済みの減税策を着実に推進し、増値税の仕入税額控除による税還付を促す
- ✓ 雇用安定の確保について、飲食や小売り、観光、交通運輸、文化・スポーツ・娯楽、宿泊、MICE(会議、視察、国際会議、展示会・見本市)など新型コロナの影響を強く受けた業種の企業に対し、人員削減を行わないか削減を少なくする場合、従業員(社会保険料の納付者数をベース)1人・1カ月当たり600元、最大1社当たり300万元の補助金を支給とする。失業して3カ月以上の求職者や今年の大学新卒者を1年以上の契約で採用する場合は1人当たり2,000元の補助金を支給する

操業・業務再開の推進

- ✓ 操業再開に関する不合理な制限の撤廃(6月1日より業務活動の再開を認めるホワイトリスト制度の廃止)を進めるほか、区政府による企業の防疫活動費用への補助支給を奨励する
- ✓ 自動車や半導体、バイオ医薬品、卸売り・小売り、金融、交通運輸、不動産、建設工事などの分野における操業再開を後押しする
- ✓ 長江デルタ地域におけるサプライチェーンの相互補完メカニズムの確立や、宅配サービスの収入に対する増値税の免除(5月から22年末まで)にも言及した

外資・対外貿易の安定化に総力

- ✓ 外資の操業・営業再開に向けては、重点企業を対象に専門人員を配置してサービスを提供する体制を整える
- ✓ オンラインサービスシステムの活用により商談や契約中の外資大型プロジェクトの再開を進める
- ✓ 外資企業の経営者との意思疎通を強化し、業務活動等に関する問題解決にサポートするほか、派遣社員及び家族、技術者、クライアントの出入国に便宜を図る
- ✓ 22年の多国籍企業の地域本部に向けた専用資金の申請作業を前倒しに実施し、9月までに支給の完了を目指す
- ✓ 対外貿易について、既存の財政支援策に加え、港湾・海運企業による倉庫保管料や超過保管料などの減免実施を奨励する

¹ 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。現時点、上海市政府の公式サイトでは、方案原文を掲載していないため、そのポイントの図解をリンクとして掲載させていただきます。

<https://www.shanghai.gov.cn/gwk/search/relate/content/15bab2e558754cd2be3ad0b5e802e23c>

消費底上げに促進策

- ✓ 自動車について、年内には自動車（自家用）ナンバープレートを新たに4万件発給し、国の規定に基づき一部乗用車に対する取得税を段階的に減免する。22年12月31日までに、個人の新エネルギー車の買い替えには1台当たり1万円の補助金を支給する
- ✓ グリーン家電や建材、省エネ製品の消費を拡大するため、販促キャンペーンの実施や補助金の支給などを奨励する
- ✓ 小売り・EC（電子商取引）や文化・観光分野における消費を喚起するための商品券等の発行を支援する補助金や利子補給などにより劇場や映画館、書店、スポーツジムなどに対する支援も実施する

投資による景気下支えへの役割強化

- ✓ 各種のインフラ事業や自動車、半導体など重点産業プロジェクトを推進するほか、都市更新事業や保障性賃貸住宅を含む不動産開発事業を加速する
- ✓ 債券発行規模の拡大や、新型インフラ施設等による地方政府専項債（レベニュー債）の支援対象への追加、インフラ施設向けREITs（不動産投資信託）の活用にも言及した

財政・金融などの支援強化

- ✓ 補助金などの支給を確保するため財政支出の強化に取り組む
- ✓ 金融機関による中小規模零細企業や個人事業主、タクシー運転手などに対するローン返済の猶予（22年末まで）を奨励する
- ✓ 今年の中規模零細企業向け貸出のロールオーバー金額につき1,000億円を増やす計画である
- ✓ 条件を満たす資産運用会社によるQFLP（適格海外投資事業有限責任組合）とQDLP（適格国内投資事業有限責任組合）への参加を支持する
- ✓ 土地の供給増を図る建設用地の枠拡大や土地購入に係る費用の納付猶予にも言及した

民生保障の強化

- ✓ 国有企業や事業団体、公衆衛生機関、学校による雇用拡大を奨励する
- ✓ 主力事業に係るオンライン研修を行う企業に対する1人当たり600元/回の補助金（実際の採用者数をベース、22年内に3回を上限）を支給する
- ✓ 今年上海市の大卒者を採用する企業に対し、1人当たり7,800元/年の税額控除（実際の採用者数をベース）を3年間で実施する
- ✓ 企業によるフレキシブル・ワークの導入を支持する
- ✓ 住民の基本生活への保障について、物価上昇に連動した保障基準を実施すると同時に、補助金の一括交付や支援物資の配給などにより、困窮者の生活保障を確保する

都市機能の確保とビジネス環境の改善

- ✓ 金融や貿易、海運、ハイテクという都市の中核機能を果たす部門の安定した運転継続に注力し、エネルギーや食料の調達・備蓄能力の向上に取り組む
- ✓ 行政サービスの窓口を一本化したポータルサイト「一网通办」の対応効率を高める
- ✓ 疫病で期日までに契約履行や納品、ローン返済ができない行為などを理由に、当事者を信用喪失被執行人名簿に列記することはしない

今回、景気回復に向けた刺激策を打ち出しているものの、ロックダウンにより大きな影響を受け、ハードランディング寸前の上海はかつての勢いを取り戻すには、中央と歩調を合わせ、これ以上の対策を実施する可能性もあるとみられており、今後の政策動向や当局の出方に注目が集まっています。

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

貿易政策

対外貿易企業による為替リスク管理能力の向上への支援に関する商務部、中国人民銀行、国家外貨管理局の活動方案

(原文：商務部 中国人民銀行 国家外匯管理局关于支持外经贸企业提升汇率风险管理能力的通知)

商財函〔2022〕146号

商務部等 2022年5月26日公布

【主要内容】

- 商務部は中国人民銀行、国家外貨管理局と連名で、対外貿易の安定維持を目指し、貿易企業に対し為替リスク管理の重要性を十分に理解させ、有効な為替管理を求める活動方案を発表した。その方針は国家外貨管理局が5月20日に発表した『外為市場による実体経済へのサポートの更なる促進に関する措置についての活動方案』と一致している
- 企業へのリスク中立的意識の浸透に向けた取り組みを強化する。銀行による企業のリスク許容度とアービトラージのニーズに相応しい外為デリバティブサービスの提供を奨励する
- 銀行が書類審査の電子化などにより効率的な越境決済業務を実施することを支持する。為替リスク回避のため、企業による人民元建て決済の利用を奨励する
- 銀行や信用保証機関による貿易企業に対する便利な為替リスク管理サービスの提供を奨励する

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/gztz/tzbgj/202205/20220503314372.shtml>

金融政策

中国人民銀行、中国証券会、国家外貨管理局公告〔2022〕第4号（海外機関投資家による中国債券市場への投資の更なる利便化に関する事項）

(原文：中国人民銀行 中国証券会 国家外匯管理局公告〔2022〕第4号（关于进一步便利境外机构投资者投资中国债券市场有关事宜）

中国人民銀行等 2022年5月27日公布、6月30日実施

【主要内容】

- 中国人民銀行は中国証券監督管理委員会、国家外貨管理局と連名で、銀行間と取引所債券市場の対外開放の拡大を旨とする公告を発表した。取引所債券市場を銀行間債券市場の海外機関投資家に開放する方針。債券市場統一の一環に位置付けられ、国際資本の流入を促すことで国際収支のバランス化や債券市場の流動性・健全性の向上に資するとされている。本公告は2022年6月30日より実施する
- 海外機関投資家による取引所債券市場への投資はこれまで、QFII（適格海外機関投資家）と「債券通」（ボンドコネクト）経由に限られているが、公告は銀行間債券市場の海外機関投資家による取引所債券市場への直接投資を認めた
- 銀行間債券市場の海外機関投資家は中国人民銀行が認めた債券登記決済機関にて債券口座を開設する、または直接もしくは域外のカストディアン経由で、条件を満たす域内のカストディアンに債券の保管を委託することが可能である
- また、現行の海外機関投資家に対する外貨管理規定の統合を図るため、中国人民銀行は今後、海外機関投資家の債券投資に関する資金管理規定を国家外貨管理局とともに発表する予定であり、業務登記や外貨取引、越境決済、アービトラージ等に関する規定を明確にし、海外機関投資家の債券投資を更に便利にするとした

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4565520/index.html>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。